

平成 17 年 3 月 期 中間決算短信(連結)

平成16年11月22日

上場会社名 倉庫精練株式会社

上場取引所

大証市場第 2 部

コード番号 3578

本社所在都道府県

石川県

(URL http://www.soko.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岩崎 栄信

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 山村 嘉一

T E L (076)291-3811

決算取締役会開催日 平成16年11月22日

米国会計基準採用の有無 無

1 16年9月中間期の連結業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(金額は百万円未満を切捨て表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	4,839	(8.0)	234	(1.8)	295	(0.4)
15年9月中間期	5,258	(1.4)	238	(5.0)	294	(6.5)
16年3月期	9,522		152		253	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円・銭		円・銭	
16年9月中間期	145	(21.7)	14.39		-	
15年9月中間期	185	(96.6)	18.37		-	
16年3月期	152		15.07		-	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円、15年9月中間期 - 百万円、16年3月期 8 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 10,109,550 株、15年9月中間期 10,112,213 株、16年3月期 10,111,565 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円・銭	
16年9月中間期	8,143		3,475		42.7		343.80	
15年9月中間期	8,630		3,502		40.6		346.38	
16年3月期	8,106		3,507		43.3		346.93	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 10,108,741 株、15年9月中間期 10,111,609 株、16年3月期 10,110,369 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年9月中間期	22		152		40		546	
15年9月中間期	200		237		151		571	
16年3月期	484		413		195		636	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社、持分法適用非連結子会社数 0 社、持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社、(除外) 0 社、持分法(新規) 0 社、(除外) 0 社

2 平成17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	9,600		310		150	

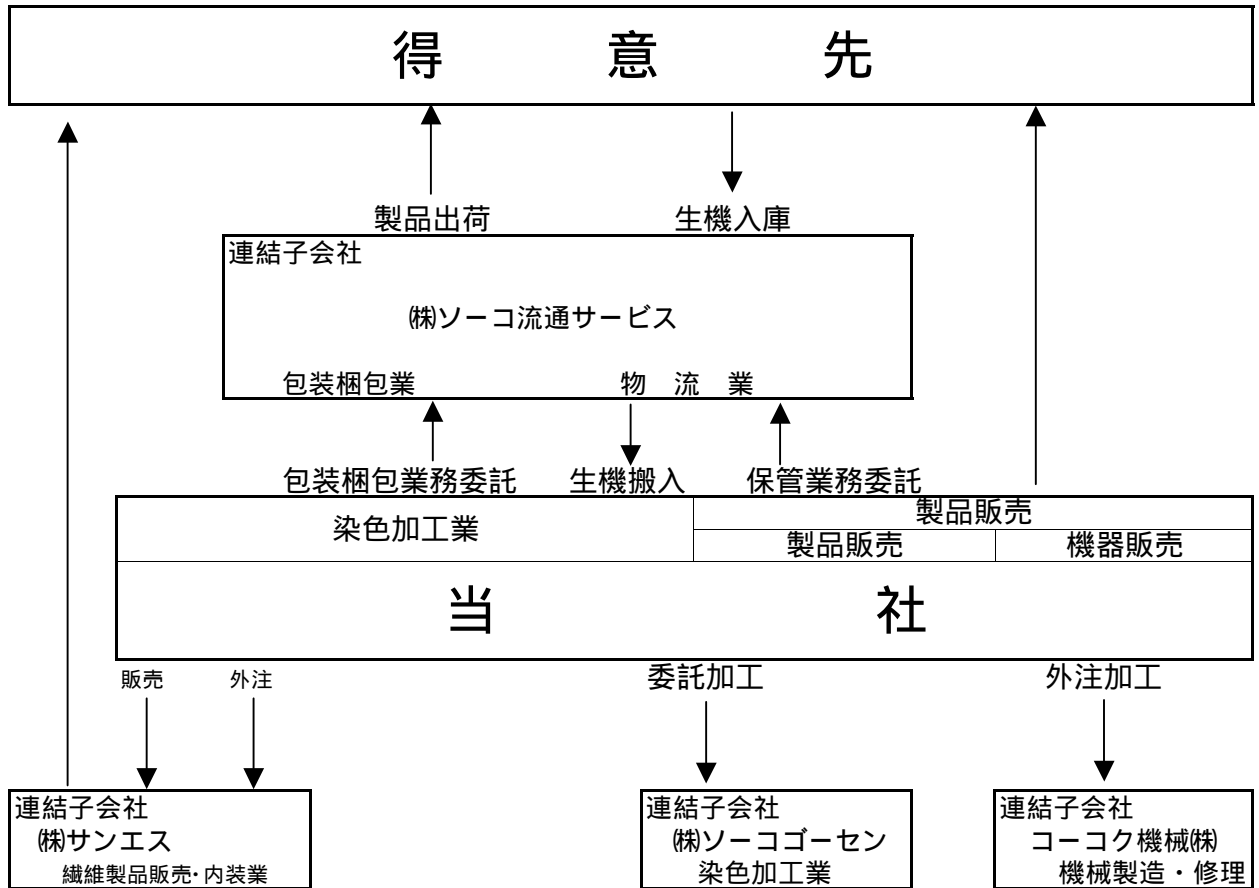
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円84銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の連6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社を中核として連結子会社4社で構成されており、事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは長年にわたって培われた、染色加工及びその周辺技術をベースにして、さらなる技術の発展と、より優れた商品の提供によって社会に貢献することを、経営の理念といたしております。この理念の実行によって、堅実かつ安定した経営基盤を構築し、顧客と社会に信頼され、株主の期待に応えうる企業を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当企業グループは株主各位に対する利益還元を経営の重要施策と考え、一方で技術革新に対応するための内部留保充実に配慮し、収益状況に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。この基本方針の実現に向けて、業績向上への努力を続けてまいります。

(3) 中期的な経営戦略と経営目標

当企業グループは、

『自主性ある高付加価値企業をめざそう』

- ・地球環境にやさしい企業活動で、我が社の存在感を高めよう
- ・全社員が営業意識を持って行動しよう

を基本理念として、

自社販売の強化

委託部門における主力商品の維持・強化

商品開発力の強化

コストダウンの推進

という4項目を基本的な行動方針として、事業活動を続けてまいり、昨今の激変する事業環境に対応しながら、さらなる収益向上とその維持・継続に努める所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当企業グループは、その企業規模から監査役制度が最適と考えており、今後もこの制度を維持する方針であります。

経営上の最高意思決定機関であり、かつ取締役の職務執行の監督機能を担う取締役会を3ヶ月に1回以上開催して、主要事項を審議、決定しており、意思決定の透明性と迅速性及び職務の執行、監督の徹底を図っております。また、各部門の業務進捗状況や課題を報告、協議するために取締役全員を含めた部門責任者による部門長会議を月1回、さらに必要に応じて経営会議を開催し、全社的な経営状況を適時、適切に管理いたしております。

監査役は取締役会に出席するのはもちろんのこと、内部監査部門と緊密な連携をとりながら、経営状況全般を把握し、監査役としての役割を果たしております。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き構造改革と不良債権問題が叫ばれるなか、企業収益の改善とそれに伴う設備投資の増大、アメリカや中国を中心とした外需拡大による輸出の増加などが見られるようになりました。また、デジタル関連商品の活況や雇用環境の底打ち感などから個人消費にも明るさが感じられるようになり、景気は堅調な回復をたどりました。しかし、イラク問題が泥沼化しそうな状況や、史上最高値をつけた原油価格による深刻な悪影響が懸念されることから、景気の先行きは踊り場にさしかかるとの見方も出始めました。

繊維業界におきましては、主要企業の海外進出・移転、事業分野の再構築による繊維分野の縮小・撤退などが進み、国内の生産活動の縮小が続いております。衣料分野では一部に猛暑効果による夏物セールの好調さがあったとはいえ、国内繊維需要そのものの低迷が継続しており、中国を中心としたアジア諸国の技術力向上と低コストとの競争はますます激しさを増しております。国内での事業活動としては、衣料分野、産業分野を問わず、新素材、高付加価値製品、高機能素材への取り組み強化が課題となっております。一方で原油価格の高騰によるコストアップがたちまちにして収益を圧迫するなど、厳しい環境にさらされました。

このような状況のもとで、当企業グループは、基本的な行動方針のうち、自社販売の強化に最も力をいれるべきであると考え、受動的事業運営からの脱却を目指して、生産・開発・販売を一体化した繊維資材事業部を新たに発足させました。特に非衣料、資材分野において、独自の機能、付加価値を訴求できる差別化商品の拡販に努めました。もちろん委託受注における重要商品の強化にも取り組み、車輻資材関連など安定した伸びを果たした商品もありましたが、総じて厳しい環境のなかで苦戦を強いられました。生産面では、当然のことながら、大きく変動する受注に対応すべく、柔軟な操業体制を敷き、他方で高騰する原油価格によるコストアップに対処するため、燃料を中心に諸資材のコストダウンや仕損費の削減に力を注ぎました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は 48 億 39 百万円(前年同期比 8.0%減)となり、連結経常利益 2 億 95 百万円(前年同期比 0.4%増)を計上いたしました。連結中間純利益は 1 億 45 百万円(前年同期比 21.7%減)となりました。なお、中間配当金につきましては、1 株につき 3 円といたしました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前中間純利益 250 百万円、非資金損益項目である減価償却費 196 百万円及び仕入債務の増加額 240 百万円等による資金増加と、退職給付引当金の減少額 279 百万円及び売上債権の増加額 379 百万円による資金減少

等により 22 百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支払等により 152 百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増等により 40 百万円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は 546 百万円となり、前期末残高よりも 89 百万円減少しました。

(キャッシュフローの指標)

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期
自己資本比率	34.2%	34.9%	38.0%	43.3%	42.7%
時価ベースの自己資本比率	8.9%	8.2%	12.8%	24.2%	25.1%

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 通期の見通し

今後につきましては、回復基調をたどってきたわが国経済も、一部では踊り場あるいは停滞を迎える懸念があるとされ、重要かつ深刻な継続中の課題も多く、国際的諸情勢や、なかでも原油高騰などから、不安材料が内包されていると考えられます。そうしたなかで当企業グループは、従来からの地道な事業活動の展開はもちろん、事業戦略の着実な推進に向けて付加価値を高める特殊仕上げ加工機の導入など、これまでやや守勢であった設備投資を積極的なものにし、業績の向上と経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、平成 17 年 3 月期の通期の予想につきましては、期初に発表いたしましたとおり、連結売上高 96 億円、連結経常利益 3 億 1 千万円、連結当期純利益 1 億 5 千万円となる見込みであります。なお、期末配当金は 1 株につき 3 円、したがって年間配当金は 1 株につき 6 円を予定いたしております。

< 業績等の見通しに関する注意事項 >

この資料に記載されております業績等の見通し数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、市況、業況の変化などにより、この資料に記載されているものより大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

4 . 中間連結財務諸表等
 中間連結財務諸表
 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		654,531		628,720		717,437	
2 受取手形及び売掛金		2,580,351		2,495,434		2,115,806	
3 たな卸資産		476,683		469,896		394,407	
4 その他		217,809		203,440		275,006	
貸倒引当金		31,294		33,470		29,407	
流動資産合計		3,898,081	45.2	3,764,021	46.2	3,473,250	42.8
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		1,405,714		1,360,874		1,387,397	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,244,383		1,269,631		1,309,875	
(3) 土地		229,239		210,300		229,239	
(4) その他		134,282		96,837		25,190	
有形固定資産合計		3,013,620	34.9	2,937,643	36.1	2,951,703	36.4
2 無形固定資産		20,510	0.2	17,620	0.2	19,676	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,088,839		915,691		1,128,353	
(2) 繰延税金資産		546,102		444,530		468,472	
(3) その他		63,590		63,910		65,144	
投資その他の資産 合計		1,698,531	19.7	1,424,131	17.5	1,661,970	20.6
固定資産合計		4,732,662	54.8	4,379,395	53.8	4,633,349	57.2
資産合計		8,630,744	100.0	8,143,416	100.0	8,106,600	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		1,604,537		1,551,487		1,310,650		
2	1	272,008		326,968		232,008		
3		101,377		12,726		17,635		
4		47,421		44,889		59,027		
5		692,676		720,102		684,320		
流動負債合計		2,718,021	31.5	2,656,174	32.6	2,303,641	28.4	
固定負債								
1	1	6,968		-		3,464		
2		2,238,532		1,842,652		2,121,979		
3		105,193		110,191		110,466		
4		15,835		14,916		15,375		
固定負債合計		2,366,528	27.4	1,967,760	24.2	2,251,286	27.8	
負債合計		5,084,549	58.9	4,623,934	56.8	4,554,927	56.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分		43,732	0.5	44,049	0.5	44,115	0.5	
(資本の部)								
資本金		506,000	5.9	506,000	6.2	506,000	6.2	
資本剰余金		130,686	1.5	130,686	1.6	130,686	1.6	
利益剰余金		2,495,090	28.9	2,556,823	31.4	2,461,952	30.4	
その他有価証券 評価差額金		371,470	4.3	283,174	3.5	409,875	5.1	
自己株式		785	0.0	1,251	0.0	958	0.0	
資本合計		3,502,461	40.6	3,475,433	42.7	3,507,557	43.3	
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,630,744	100.0	8,143,416	100.0	8,106,600	100.0	

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,258,425	100.0	4,839,077	100.0	9,522,434	100.0
売上原価		4,589,443	87.3	4,213,933	87.1	8,561,381	89.9
売上総利益		668,981	12.7	625,143	12.9	961,052	10.1
販売費及び一般管理費	1	430,620	8.2	390,988	8.1	809,046	8.5
営業利益		238,361	4.5	234,154	4.8	152,005	1.6
営業外収益							
1 受取利息		54		86		43	
2 受取配当金		5,600		6,368		14,886	
3 賃貸料		53,211		53,176		104,888	
4 その他の収益		19,916	78,781	20,963	80,594	45,541	165,360
営業外費用							
1 支払利息		2,135		1,393		3,637	
2 賃貸費用		14,667		10,085		31,954	
3 その他の費用		6,258	23,061	7,927	19,406	28,327	63,919
経常利益		294,081	5.6	295,343	6.1	253,447	2.6
特別利益						16,669	0.2
特別損失							
1 固定資産処分損	2	8,532		21,296		30,068	
2 減損損失	3			18,939			
3 役員退職金				4,500			
4 その他		8,532	0.2	44,735	0.9	1,000	31,068
税金等調整前中間(当期)純利益		285,549	5.4	250,607	5.2	239,048	2.5
法人税、住民税 及び事業税		104,873		7,727		36,024	
法人税等調整額		6,995	97,878	96,925	104,653	48,311	84,336
少数株主利益		1,917	0.0	511	0.0	2,288	0.0
中間(当期)純利益		185,753	3.5	145,442	3.0	152,423	1.6

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			130,686		130,686		130,686
資本剰余金中間期末(期末) 残高			130,686		130,686		130,686
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,359,918		2,461,952		2,359,918
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		185,753	185,753	145,442	145,442	152,423	152,423
利益剰余金減少高							
配当金			50,582		50,571		50,389
利益剰余金中間期末(期末) 残高			2,495,090		2,556,823		2,461,952

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		285,549	250,607	239,048
2		196,664	196,097	414,521
3				8,660
4				15,649
5				1,000
6		8,532	21,296	30,068
7			18,939	
8		459	459	30
9		20,539	279,327	137,092
10		5,273	275	10,546
11		4,886	14,137	16,491
12		5,497	2,663	3,609
13		5,654	6,455	14,930
14		2,135	1,393	3,637
15		27,824	379,628	436,721
16		19,348	75,489	62,927
17		27,162	240,837	266,724
18		7,420		
19		28,119	84,514	94,696
20		31,067	30,239	17,994
小計		395,268	30,336	680,175
20		5,654	6,455	14,930
21		3,515	1,381	3,311
22		196,977	12,628	207,140
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		200,429	22,781	484,653
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		4,876	836	3,475
2				31,699
3		222,465	149,374	435,360
4		13,503	5,368	15,955
5		3,745	2,777	9,559
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		237,100	152,802	413,532
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		35,000	120,000	15,000
2		65,504	28,504	129,008
3		50,582	50,165	50,959
4		701	863	304
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		151,788	40,466	195,272
現金及び現金同等物の増加額(減少)				
		188,459	89,553	124,152
現金及び現金同等物の期首残高				
		760,221	636,069	760,221
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高				
		571,762	546,515	636,069

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 株式会社ソーコゴーセン 株式会社ソーコ流通サービス コーコク機械株式会社 株式会社サンエス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 有限会社ソーコサービス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社 であり、総資産、売上高、中 間純損益及び利益剰余金等 はいずれも中間連結財務諸 表に重要な影響をおよぼし ていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 有限会社ソーコサービス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社 であり、総資産、売上高、中 間純損益及び利益剰余金等 はいずれも中間連結財務諸 表に重要な影響をおよぼし ていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 有限会社ソーコサービス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社 であり、総資産額、売上高、 当期純損益及び利益剰余金 (持分に見合う額)等はいず れも連結財務諸表に重要な 影響をおよぼしていないた めであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 株式会社キョクソー</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社のうち主要な 会社等の名称 有限会社ソーコサービス 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純 損益及び連結利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がない為、 持分法の適用から除外してい ます。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 株式会社キョクソー</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社のうち主要な 会社等の名称 有限会社ソーコサービス 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純 損益及び連結利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がない為、 持分法の適用から除外してい ます。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 株式会社キョクソー</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社のうち主要な 会社等の名称 有限会社ソーコサービス 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純 損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり重要性が ないため、持分法の適用から 除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に 関する事項 連結子会社の中間決算日は、 中間連結決算日と一致して おります。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に 関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に 関する事項 連結子会社の決算日は、連結 決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品・仕掛品</p> <p>総平均法による原価法によっております。</p> <p>b 原材料・貯蔵品</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物は定額法、建物以外は定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品・仕掛品</p> <p>同左</p> <p>b 原材料・貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算末日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品・仕掛品</p> <p>同左</p> <p>b 原材料・貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、提出会社の役員退職慰労金については、支給額確定時の費用として処理していましたが、前連結会計年度の下期より内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上することに変更いたしました。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の「営業利益」、「経常利益」は4,420千円、「税金等調整前中間純利益」は95,500千円多く計上されております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっておりま す。 為替予約については、振当処 理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...外貨建売上債 権 ヘッジ方針 為替の相場変動に伴うリスク の軽減を目的に通貨に係るデリ バティブ取引を行っておりま す。 実需に基づくものを対象とし ており、投機目的のデリバティ ブ取引は行っておりません。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>
<p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜 方式によっております。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金、及び 取得日から3ヶ月以内に満期日 の到来する流動性の高い、容易 に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりスクし か負わない短期的な投資からな っております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益が18,939千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割4,943千円については、販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 (担保資産)</p> <p>建物 384,311千円 (帳簿価額)</p> <p>機械 148,916千円 (帳簿価額)</p> <p>土地 42,532千円 (帳簿価額)</p> <p>計 575,759千円 (帳簿価額)</p> <p>は、短期借入金75,000千円の担保として、財団抵当に供しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 15,731,772千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,555,577千円</p>	<p>1 (担保資産)</p> <p>建物 376,762千円 (帳簿価額)</p> <p>機械 142,815千円 (帳簿価額)</p> <p>土地 42,532千円 (帳簿価額)</p> <p>計 562,110千円 (帳簿価額)</p> <p>は、短期借入金25,000千円の担保として、財団抵当に供しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 15,701,248千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与等 183,609千円</p> <p>退職給付費用 17,135千円</p> <p>役員退職慰労引当額 5,273千円</p> <p>2 固定資産処分損の主なものは、機械及び装置の廃棄処分によるものです。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与等 171,578千円</p> <p>退職給付費用 14,067千円</p> <p>役員退職慰労引当額 4,003千円</p> <p>2 固定資産処分損の主なものは、機械及び装置の廃棄処分によるものです。</p> <p>3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>石川県羽咋市</td> </tr> </tbody> </table> <p>市場価格の著しい下落のあった遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため相続税の評価基準により評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	石川県羽咋市	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与等 346,584千円</p> <p>退職給付費用 39,579千円</p> <p>役員退職慰労引当額 10,546千円</p> <p>2 固定資産処分損の主なものは、機械及び装置の廃棄処分によるものです。</p>
用途	種類	場所						
遊休資産	土地	石川県羽咋市						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 654,531千円 預入期間が3か月を超える定期預金 82,769千円 現金及び現金同等物 571,762千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 628,720千円 預入期間が3か月を超える定期預金 82,204千円 現金及び現金同等物 546,515千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 717,437千円 預入期間が3か月を超える定期預金 81,368千円 現金及び現金同等物 636,069千円</p>

(セグメント情報関係)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 繊維事業1種類を営んでいるため、種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 本邦以外の国及び地域には存在していないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,756</td> <td>5,630</td> <td>1,126</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22,023</td> <td>9,053</td> <td>12,969</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,316</td> <td>5,035</td> <td>3,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,095</td> <td>19,719</td> <td>17,376</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,756	5,630	1,126	工具器具備品	22,023	9,053	12,969	無形固定資産	8,316	5,035	3,280	合計	37,095	19,719	17,376	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22,023</td> <td>13,196</td> <td>8,826</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,316</td> <td>6,698</td> <td>1,617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,339</td> <td>19,895</td> <td>10,444</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	22,023	13,196	8,826	無形固定資産	8,316	6,698	1,617	合計	30,339	19,895	10,444	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,756</td> <td>6,305</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22,023</td> <td>11,124</td> <td>10,898</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,316</td> <td>5,867</td> <td>2,448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,095</td> <td>23,297</td> <td>13,797</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,756	6,305	450	工具器具備品	22,023	11,124	10,898	無形固定資産	8,316	5,867	2,448	合計	37,095	23,297	13,797
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	6,756	5,630	1,126																																																							
工具器具備品	22,023	9,053	12,969																																																							
無形固定資産	8,316	5,035	3,280																																																							
合計	37,095	19,719	17,376																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
工具器具備品	22,023	13,196	8,826																																																							
無形固定資産	8,316	6,698	1,617																																																							
合計	30,339	19,895	10,444																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	6,756	6,305	450																																																							
工具器具備品	22,023	11,124	10,898																																																							
無形固定資産	8,316	5,867	2,448																																																							
合計	37,095	23,297	13,797																																																							
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6,931千円 1年超 10,444千円 合計 17,376千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,515千円 1年超 5,928千円 合計 10,444千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,928千円 1年超 7,868千円 合計 13,797千円																																																								
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,578千円 減価償却費相当額 3,578千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,353千円 減価償却費相当額 3,353千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,157千円 減価償却費相当額 7,157千円																																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	341,143	959,391	618,247
計	341,143	959,391	618,247

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	129,448
計	129,448

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	325,970	801,949	475,979
計	325,970	801,949	475,979

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	113,741
計	113,741

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	325,970	1,014,612	688,641
計	325,970	1,014,612	688,641

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	113,741
計	113,741

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社グループの利用しているデリバティブ取引は通貨関連の為替予約取引のみであります。これについては、ヘッジ会計を適用しており、取引の時価等に関する事項については記載を省略いたします。	同左	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産部門

加工部門

(単位：千m)

品種別		期 別	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	
				前年同期比
織 物	化 織		14,639	7.9 %
	合 織		9,492	14.4
編 物			8,459	1.1
合 計			32,590	7.8

(注) 製品販売部門の加工数量を加えております。

(2) 受注状況

(単位：千円)

品種別		期 別	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			
			受 注 高	前年同期比	受 注 残 高	前年同期比
織 物	化 織		1,113,245	14.1	81,761	16.9
	合 織		964,899	10.0	117,419	9.6
編 物			1,797,664	11.3	218,367	29.3
合 計			3,875,808	2.7	417,547	5.1

(注) 1. 金額は、製品販売部門の加工料相当分を加えております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

部 門	品種別		期 別	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	
					前年同期比
委託加工部門	織 物	化 織		1,009,095	14.9 %
		合 織		651,248	12.0
	編 物		1,638,905	3.4	
製品販売部門	—			1,265,384	9.1
そ の 他	—			274,445	22.7
合 計				4,839,077	8.0